

貸借対照表

2024年5月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
【流動資産】	475,289	【流動負債】	383,204
現金及び預金	120,401	未払金	260,907
業務未収入金	317,704	前受金	22,042
前払費用	32,655	短期借入金	50,000
その他	4,528	未払法人税等	5,247
		未払消費税等	1,023
		預り金	7,983
		賞与引当金	36,000
【固定資産】	22,984		
投資その他の資産	22,984		
繰延税金資産	21,388		
前払年金費用	1,596		
		負債合計	383,204
		【純資産の部】	
		【株主資本】	115,069
		資本金	20,000
		利益剰余金	95,069
		その他利益剰余金	95,069
		繰越利益剰余金	95,069
		純資産合計	115,069
資産合計	498,273	負債合計	498,273

(注) 当期純利益

23,296千円

注 記 表

自 2023年6月 1日

至 2024年5月 31日

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

社員及び職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における社員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌会計年度から費用処理することとしている。過去勤務費用は、その発生時の社員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしている。

(2) 収益及び費用の計上基準

業務収入の計上基準

主要業務である労働者派遣事業・職業紹介事業・コンサルティング業については、当該業務の提供に応じて、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引と判断しており、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。

2. その他

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。